

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料 品価格等の物価高騰 に伴う子育て世帯支 援	小中学校給食費物価高騰支援対策事 業	① 物価高騰に直面する事業者(民間保育所等)の給食における価格高騰分を補助すること で、事業者や保護者の負担を軽減する。 ② 給食費の増額分に対する負担軽減補助金 ③(小学校)令和7年度生徒数見込(児童のみ) $2,886人 \times 185食 \times 85円 = 45,382,350円$ (年間分) (中学校)令和7年度生徒数見込(生徒のみ) ・1,2年生… $1,054人 \times 180食 \times 95円 = 18,023,400円$ (年間分) ・3年生… $487人 \times 165食 \times 95円 = 7,633,725円$ (年間分) ④ 対象施設(小学校5施設、中学校2施設)に通う児童・生徒の保護者 ※なお、教職員分については補助対象に含まれておりません。	R7.4	R8.3